

※最新の様式・法令につきましては e-Gov でご確認ください

記載例 1 [新株予約権証券の募集（ストックオプションの付与・・当社または完全子会社、若しくは完全孫会社（含む間接完全孫会社）の役員、従業員以外を付与対象者に含む場合）]

企業内容等の開示に関する内閣府令

第一号様式

【表紙】

【提出書類】

有価証券通知書

【根拠条文】

企業内容等の開示に関する内閣府令第4条

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

〇〇年〇〇月〇〇日

【会社名】

〇〇〇〇株式会社

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 〇〇〇〇

【本店の所在の場所】

東京都千代田区大手町〇-〇-〇

【電話番号】

〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

【事務連絡者氏名】

〇〇〇〇

【最寄りの連絡場所】

東京都千代田区大手町〇-〇-〇

【電話番号】

〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

【事務連絡者氏名】

〇〇〇〇

1 【新規発行（売出）有価証券】

銘柄	種類	発行（売出）数	発行（売出）価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
〇〇〇〇株式会社新株予約権証券	新株予約権証券	600	30,000,000 円	— 円

（注1）〇〇年〇〇月〇〇日取締役会決議、〇〇年〇〇月〇〇日臨時株主総会決議

（注2）①新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 600株

②新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 50,000円

③新株予約権の行使期間 〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日

④新株予約権の行使の条件 権利行使期間内に〇〇〇〇株式会社の役員又は従業員、若しくは〇×株式会社の役員であること

⑤新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうち資本組入額

25,000円

⑥新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要す

2 【有価証券の募集（売出し）の方法及び条件】

(1) 【募集の場合】

区分	発行（売出）数	発行（売出）価格	資本組入額	申込期間	払込期日
株式の株主割当					
株式のその他の者に対する割当					
株式の一般募集					
（発起人の引受株式）					
株式計（総発行株式）		—	—	—	—
新株予約権証券	600	無償	—	□年□月□日～ □年□月□日	□年□月□日
社債（短期社債を除く。）	—		—		
コマーシャル・ペーパー 短期社債					
カバードワラント					
預託証券 有価証券信託受益証券 電子記録移転権利（法第2 条第2項第3号に掲げる権 利に該当するものに限 る。）					

(2) 【売出しの場合】

該当無し

3 【有価証券の引受けの概要】

該当無し

4 【過去1年以内における募集又は売出し】

(1) 【募集の場合】

銘柄	種類	発行（売出）価格（円）	発行（売出）数	発行（売出）価格の総額（円）
〇〇〇〇株 株式会社新株予 約権証券	新株予約権証券	円 無償	250	円 12,500,000

(注) 〇〇年〇〇月〇〇日有価証券通知書提出

(2) 【売出しの場合】

該当無し

i 新株予約権証券である場合は、当該新株予約権証券の発行価格の総額に当該新株予約権証券に係る新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額。

(この例の場合、 $0 + (600 \times 50,000) = 30,000,000$)